

# 平成 26 年 度 函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資 本 金		剰 余 金															資 本 合 計
	資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金												利 益 剰 余 金			
			受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 負 担 金	国 庫 補 助 金	北 海 道 補 助 金	受 益 者 負 担 金	他 会 計 負 担 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金	工 事 補 償 金	北 海 道 代 行 事 業 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
旧会計基準残高	円 1,557,198,482	円 50,810,119,731	円 20,015,055,834	円 38,512,000	円 43,555,947,351	円 9,000,000	円 6,397,165,231	円 7,672,283,500	円 66,666,667	円 1,031,788,465	円 105,045,233	円 1,568,185,940	円 314,287,882	円 80,773,938,103		円 2,143,444,521	円 2,143,444,521	円 135,284,700,837
移行処理額		△50,810,119,731	△19,395,669,637	△38,512,000	△43,252,124,935	△9,000,000	△6,342,262,053	△7,396,845,006	△66,666,667	△1,024,815,201	△105,045,233	△1,568,185,940	△292,755,632	△79,491,882,304		△1,465,908,067	△1,465,908,067	△131,767,910,102
新会計基準移行後残高	1,557,198,482		619,386,197		303,822,416		54,903,178	275,438,494		6,973,264			21,532,250	1,282,055,799		677,536,454	677,536,454	3,516,790,735
前年度処分額															413,891,000	△413,891,000		
└─ 条例第7条による処分額															413,891,000	△413,891,000		
└─ 減債積立金の積立て															413,891,000	△413,891,000		
処分後残高	1,557,198,482		619,386,197		303,822,416		54,903,178	275,438,494		6,973,264			21,532,250	1,282,055,799	413,891,000	(繰越利益剰余金) 263,645,454	677,536,454	3,516,790,735
当年度変動額			1,450											1,450	△413,891,000	875,897,766	462,006,766	462,008,216
└─ 減債積立金の取崩し															△413,891,000	413,891,000		
└─ 資本剰余金の受入れ			1,450											1,450				1,450
└─ 当年度純利益																462,006,766	462,006,766	462,006,766
当年度末残高	1,557,198,482		619,387,647		303,822,416		54,903,178	275,438,494		6,973,264			21,532,250	1,282,057,249		(当年度末処分利益剰余金) 1,139,543,220	1,139,543,220	3,978,798,951

(注) 表中の「条例」は函館市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年函館市条例第51号)を指す。

## 平成26年度函館市公共下水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 1,557,198,482	円 1,282,057,249	円 1,139,543,220
議会の議決による処分額	413,891,000		△ 413,891,000
資本金への組入れ	413,891,000		△ 413,891,000
条例第7条による処分額			
処分後残高	1,971,089,482	1,282,057,249	(繰越利益剰余金) 725,652,220

(注) 表中の「条例」は函館市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年函館市条例第51号)を指す。